

■平成 28 年 12 月

平成 28 年 12 月 1 日～28 日の間、6 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 大学教授、シンクタンク研究者との面談(21 日)

ブルッキングス研究所のオハンロン上級研究員及びジョージワシントン大学の望月教授との意見交換を行いました。

トランプ新政権発足後の米国の国防政策や、それに関連する沖縄の海兵隊に対する政策について、貴重なご意見をいただくことができました。

(2) ジェトロ・ニューヨーク在メリーランド神奈川県事務所 樋口所長の来所(20 日)

ジェトロ・ニューヨーク在メリーランド州神奈川県事務所の樋口所長が来所されました。9 月以来、2 度目となります。

神奈川県事務所が企業誘致などを任務をしているため、その分野で沖縄県と連携した取り組みもできればよいと考えている旨のお話をいただきました。

(3) 大学教授、報道関係者との面談(12 日)

トランプ新政権発足後の対応を検討するため、ジョージワシントン大学の望月教授、在ワシントンの報道関係者との意見交換を行いました。

トランプ次期大統領や政権移行チームへ沖縄問題の説明を行う米政府の担当幹部においては、以前は日本政府と同様に「辺野古が唯一の解決策」と言っていたものの、最近ではまったく言わなくなっており、米政府幹部の中にも変化がある、との意見がありました。

■平成 28 年 11 月

平成 28 年 11 月 1 日～30 日の間、5 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 報道関係者との面談(29 日)

トランプ新政権発足後の対応を検討するため、在ワシントンの報道関係者との意見交換を行いました。

米国政府の幹部は沖縄県知事の辺野古新基地建設に対する反対を決して軽く見ていない、と感じているとのことでした。

(2)報道関係者との面談(22日)

大統領選挙から引き続き、トランプ氏の政権移行チームの取材を担当している在ワシントンの報道関係者と意見交換を行いました。

トランプ氏の外交政策アドバイザーと話した際、沖縄について知っていたものの、普天間問題など具体的な検討はまだ先になるため、政権移行チームの他の幹部にも沖縄に関する質問を行い、関心を持ってもらうことで沖縄に関するコメントを引き出していきたい、とのことでした。